

県政世論調査結果の概要

1. 調査対象及び回答者数等

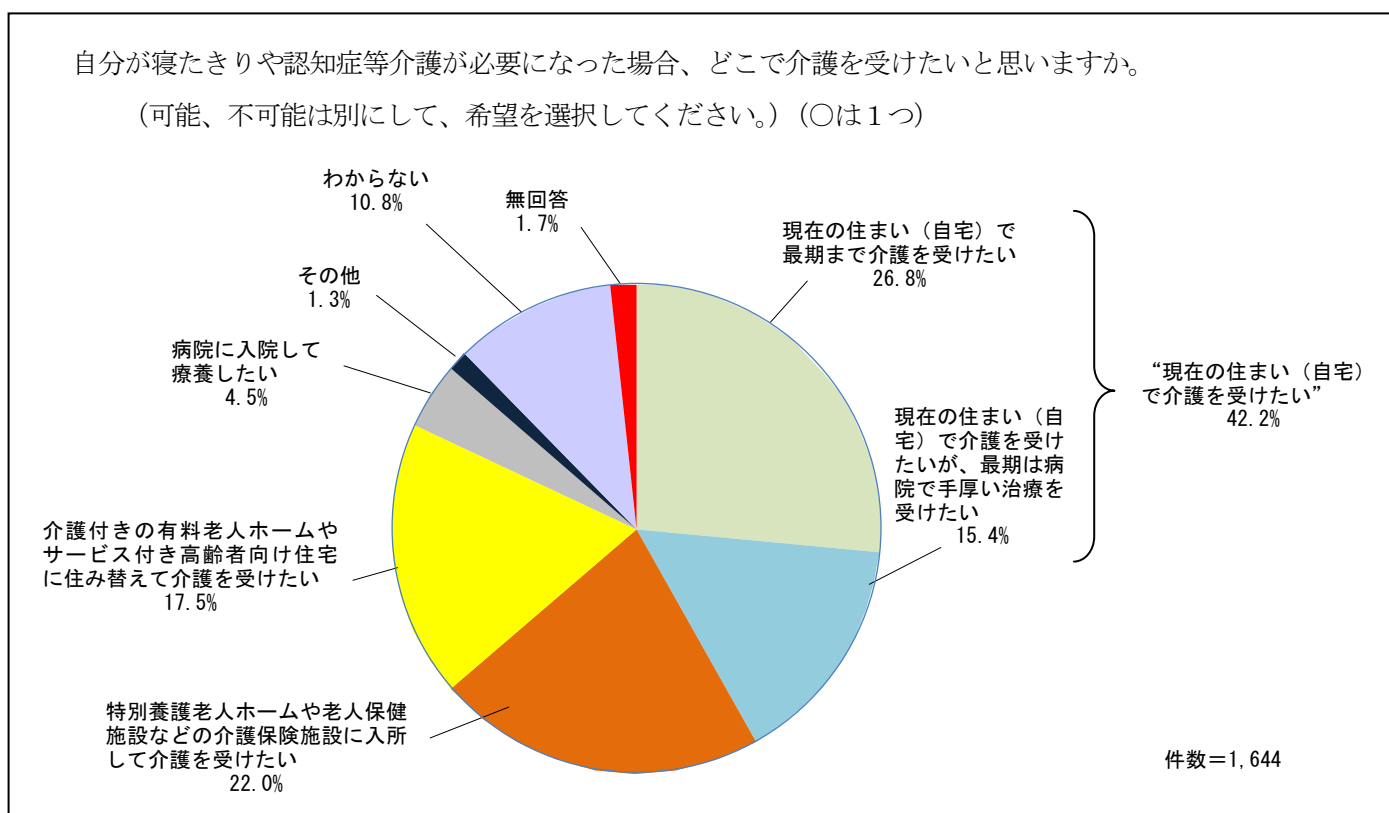
- (1) 調査対象 愛知県内に居住する20歳以上の男女 3,000人
- (2) 抽出・調査方法 層化二段無作為抽出法・郵送法
- (3) 調査時期 平成24年9月11日～9月30日
- (4) 回答者数 1,644人 (回収率 54.8%)

2. 調査結果

「高齢期に介護が必要となった場合の過ごし方について」

(1) 自分が介護を受ける場所の希望

“現在の住まい（自宅）で介護を受けたい”が42.2%



自分が介護を受ける場所の希望について、「現在の住まい（自宅）で最期まで介護を受けたい」（26.8%）と「現在の住まい（自宅）で介護を受けたいが、最期は病院で手厚い治療を受けたい」（15.4%）を合わせた、“現在の住まい（自宅）で介護を受けたい”と答えた人の割合が、42.2%で最も高く、次いで「特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護保険施設に入所して介護を受けたい」（22.0%）、「介護付きの有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に住み替えて介護を受けたい」（17.5%）の順になっている。

(2) 現実に自分が介護を受けることになると思う場所

「特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護保険施設」が35.5%

現実に自分が介護を受けることになると思う場所について、「特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護保険施設」と答えた人の割合が、35.5%で最も高く、次いで「現在の住まい（自宅）」（15.8%）、「介護付きの有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅」（15.1%）の順になっている。

また、「わからない」と答えた人の割合は約2割となっている。

(3) 自宅で介護を受けられないと思う理由

「介護する家族の負担が大きいため」が78.2%

自宅で介護を受けられないと思う理由について、「介護する家族の負担が大きいため」と答えた人の割合が、78.2%で最も高く、次いで「症状が急に悪くなった時にどう対応したらいいか不安なため」(27.9%)、「経済的な負担が大きいため」(27.0%)の順になっている。

(4) 自宅で介護が必要となった場合に重要なこと

「自宅で介護している家族が休息できるよう支援するため、一時的に預かってもらうところ」が67.5%

自宅で介護が必要となった場合に重要なことについて、「自宅で介護している家族が休息できるよう支援するため、一時的に預かってもらうところ」と答えた人の割合が、67.5%で最も高く、次いで「訪問してくれる介護ヘルパー」(59.5%)、「症状が急に悪くなった時にすぐに入院できる医療機関」(56.6%)の順になっている。

(5) 家族が介護を受ける場所の希望

「現在の住まい（自宅）」と「特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護保険施設」がほぼ同じ31%台

家族が介護を受ける場所の希望について、「現在の住まい（自宅）」(31.7%)と「特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護保険施設」(31.1%)を答えた人の割合がほぼ同じで高く、次いで「介護付きの有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅」(16.1%)の順になっている。

(6) 現実に家族が介護を受けることになると思う場所

「特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護保険施設」が32.8%

現実に家族が介護を受けることになると思う場所について、「特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護保険施設」と答えた人の割合が、32.8%で最も高く、次いで「現在の住まい（自宅）」(24.1%)、「介護付きの有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅」(10.6%)、「病院」(10.6%)の順になっている。また、「わからない」と答えた人の割合は約2割となっている。

(7) 家族が自宅で介護を受けられないと思う理由

「介護する家族の負担が大きいため」が75.6%

家族が自宅で介護を受けられないと思う理由について、「介護する家族の負担が大きいため」と答えた人の割合が、75.6%で最も高く、次いで「症状が急に悪くなった時にどう対応したらいいか不安なため」(35.7%)、「十分な訪問介護サービスを受けられないと思うため」(27.3%)の順になっている。

3. まとめ

- 県民の希望を叶えるためには、家族に過度の負担をかけることなく、介護が必要な高齢者の在宅における生活を支える仕組みが必要となってくる。
- また、介護・医療が必要となっても、在宅サービスを利用しながら地域で暮らしていくことが可能であることを啓発していくことも重要と考えられる。